



2022年3月17日

各位

会社名 株式会社ナイガイ  
代表者名 代表取締役社長 今泉 賢治  
(コード番号：8013 東証第一部)  
問合せ先 取締役管理部門統括 市原 聡  
(Tel 03-6230-1654)

**(訂正)「2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について**

当社は、2022年3月17日に開示しました「2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

**1. 訂正の内容と理由**

「2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後に、添付資料が2022年1月期第3四半期のものであることが判明いたしました。そのため、正しい2022年1月期の添付資料をもって、提出済の決算短信を訂正させていただくものであります。

以上

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により年初から断続的に緊急事態宣言等が発出され、厳しい状況が続きました。ワクチン接種の進展もあり、9月末で宣言等は一旦解除され、人流や経済活動の回復による景気持ち直しが期待されましたが、オミクロン株の感染拡大で再びまん延防止法等重点措置がとられるなど、先行き不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましても、時短営業や外出自粛の影響による来店客数の減少が長期化し、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、当期を最終年度とする第4次中期経営計画の定性基本戦略を着実に実行するとともに、既存卸売り販路での売上回復と、ECとカタログによる無店舗販売での売上拡大に取り組みました。

卸売り事業では、当社1社体制の売場及び服飾雑貨企業との連合自主運営売場の増設に引き続き努めるとともに、メンズアンダーウェア、リラクシングウェアで新規ブランド展開を開始するなど、売場占有率のアップによる売上回復に努めました。

小売り事業では、インターネット販売、カタログ販売において、ご来店が難しいお客様やネットショッピングに不慣れなお客様の購買利便性の向上による売上拡大に取り組みました。

企業ブランディング戦略につきましては、新たなナイガイファンの獲得に向け、SNSでの企業情報の発信強化や、自社ECサイトへの誘客施策に注力しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は13,465百万円（前年同期比15.2%増）、営業損失は89百万円（前年同期は1,807百万円の損失）、経常損失は26百万円（前年同期は1,747百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等を計上したことから124百万円（前年同期は1,837百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績の概況は以下の通りであります。

#### (卸売り事業)

卸売り事業につきましては、メンズアンダーウェア、リラクシングウェアで、“HUGO BOSS”、“LACOSTE”の展開が本格化したことに加え、2022年春夏商品からは“EMPORIO ARMANI”の同アイテムと、新規アイテムとして“LANVIN”のメンズパジャマの販売を開始しました。婦人靴下では、生活スタイルの変化に伴い堅調なカジュアルソックスとイェナカ商品の販売に注力し、丸洗いできて清潔なニットシューズや、ワンマイル需要にマッチしたレギンスパンツの販売が好調に推移しました。ホームウェアでは、好調なエプロンでの新アイテムとして、お出かけスタイルにもなるジャンパースカートや、そのまま家事ができるチュニックタイプの商品を拡大し、売上に寄与しました。

新規需要開拓策としては、女性特有の悩みを解決する製品を集結した「Femtech Fes! 2021」に当社オリジナルブランド“整TOTONO”を出展し、成長市場参入に向けた新たな取り組みに着手しました。ゴム製品の製造・販売を営むロンデックスタイルランドでは、中国での市場開拓に取り組み、前年から売上を拡大しました。

これらの結果、当連結会計年度の卸売り事業の売上高は11,512百万円（前年同期比15.1%増）、営業損失は28百万円（前年同期は1,668百万円の損失）となりました。

#### (小売り事業)

小売り事業につきましては、直営店販売では、Happy Socksの靴下と、キャンディーやオリジナリティーを楽しめる「Happy Socks Candy Café」をオープンしたほか、当社オリジナル商品を中心に、靴のインソールなど足にまつわる商品を取り揃えたコンセプトショップ「HitoAshi（ヒトアシ）」をオープンし、異業種と協働した新たな店舗運営に着手しました。また、主要顧客である高齢層の購買利便性向上を目的に、郵便局での店頭販売と、電話で注文を受けする通販カタログ「くつしたお届け便」を開始しました。

インターネット販売では、自社ECサイト「ナイガイオンラインショップ」で、品揃えの強化と、欠品を防止する在庫管理体制の整備に取り組みました。ファッション通販サイトでは、当社の強みであるライセンスブランドを活用した品揃えが奏功し、売上が拡大しました。センチーレワン株式会社が展開するバッグ販売は、自社ECサイトでの限定ノベルティーとレビュー強化による顧客誘導に注力しました。ECモールでは、大型イベントに合わせた販促、仕入れの徹底を行い、機会損失の削減に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の小売り事業の売上高は1,953百万円（前年同期比15.9%増）、営業損失は61百万円（前年同期は144百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して61百万円減少し、11,712百万円となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金が726百万円、商品及び製品が241百万円増加し、現金及び預金が1,321百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産が51百万円、投資有価証券は売却がありました。時価の上昇により38百万円増加しました。負債につきましては、前連結会計年度末と比較して329百万円減少し、4,749百万円となりました。支払手形及び買掛金が276百万円、電子記録債務が382百万円増加し、短期借入金が900百万円、返品調整引当金が61百万円減少しました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して268百万円増加し、6,963百万円となりました。これは当期純利益124百万円と投資有価証券の株式市場の相場上昇によるその他有価証券評価差額金92百万円の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,115百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,321百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は511百万円（前年同期は321百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前利益105百万円及び仕入債務の増加652百万円の増加項目と売上債権の増加714百万円及びたな卸資産の増加251百万円の減少項目によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は47百万円（前年同期は104百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券売却により166百万円獲得し、固定資産の取得に118百万円使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は900百万円（前年同期は2,099百万円の獲得）となりました。短期借入金の返済により900百万円使用しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期
自己資本比率 (%)	67.1	65.7	68.0	56.9	59.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.2	29.1	28.1	22.5	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債 (年)	0.5	0.8	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	97.0	59.2	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フローがマイナスの場合は「—」で表記しております。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、2022年度からスタートする第5次中期経営計画（for the NEXT STAGE 2024）にて公表いたしましたとおり、当社が強みとする、卸売りによる「ベースカーゴ事業」の維持・強化と、「成長投資・自社育成事業」と位置付ける小売り・直販事業での新たな市場及び需要の開拓を両輪とした事業ポートフォリオ戦略を着実に実行することで、収益基盤の再構築、安定化に努めてまいります。

卸売り事業につきましては、百貨店販路における売場シェア率アップ施策や、カテゴリ専門チェーン店、カタログ通信販売先の新規開拓による拡販に加え、介護、フェムテック市場での新たな需要の創造等により、安定的な収益の確保に努めてまいります。

小売り・直販事業につきましては、直営店事業では、①レッグ、アンダーウェア等の総合セレクトショップ ②足に纏わる商品を取り揃え、靴下の試着や測定のできる体験型コンセプトショップ ③Happy Socksのブランドコンセプトショップ ④ホームウェアとレッグウェアの総合コンセプトショップの4業態を軸としたショップ展開により、事業の成長を図ってまいります。

EC通販事業につきましては、自社運営ECサイト「ナイガイオンラインショップ」と各モールでのインターネット販売の強化に加え、ご来店が難しいお客様やネットショッピングに不慣れなお客様の電話による注文をお受けするカタログ通販による事業の拡大に取り組んでまいります。

以上の各セグメント別施策の遂行により、次期連結会計年度の売上高は14,000百万円、経常利益は70百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響や地政学リスク等を、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業制約及び消費機会喪失等の影響により、前連結会計年度において、大幅な減収とそれに伴う営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローの計上を余儀なくされたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況の存在について認識しております。

係る状況下、当連結会計年度におきましても、引き続き新型コロナウイルス感染症による業績へのマイナス影響は余儀なくされましたが、財務面では複数の金融機関からの融資継続により不測の事態に備えた予備運転資金を確保し、当面の経営に支障をきたさない十分な資金ポジションを維持するとともに、営業面では、既存主要販路での売上回復に加え、EC、カタログ等の無店舗販売事業の増収により、売上高では1,776百万円の増収回復をいたしました。利益面では、コスト及び在庫コントロールによる効率経営の効果も寄与し、経常利益は26百万円の損失は残ったものの1,720百万円の増益改善となり、当期純利益は特別利益の計上も含めて1,961百万円の増益改善となり黒字転換を果たしております。

また、次期の計画におきましても、2021年12月13日に公表いたしました、第5次中期経営計画の着実な実行による業績立て直し策により、営業利益及び営業キャッシュ・フローの黒字化を計画していることから、現時点では当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,453	4,131
受取手形及び売掛金	2,064	2,791
商品及び製品	1,556	1,797
仕掛品	9	15
原材料及び貯蔵品	91	97
その他	277	463
貸倒引当金	△25	△27
流動資産合計	9,426	9,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	263	315
減価償却累計額	△204	△229
建物及び構築物 (純額)	58	85
機械装置及び運搬具	273	272
減価償却累計額	△230	△234
機械装置及び運搬具 (純額)	42	38
土地	73	73
その他	552	608
減価償却累計額	△462	△489
その他 (純額)	90	119
有形固定資産合計	265	316
無形固定資産		
その他	94	101
無形固定資産合計	94	101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,748	1,787
長期貸付金	0	1
繰延税金資産	2	3
その他	249	246
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	1,987	2,024
固定資産合計	2,346	2,443
資産合計	11,773	11,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	346	623
電子記録債務	445	827
短期借入金	2,034	1,134
未払金	367	328
未払法人税等	12	55
未払費用	127	118
返品調整引当金	370	308
賞与引当金	22	18
株主優待引当金	11	6
その他	51	62
流動負債合計	3,788	3,483
固定負債		
長期借入金	300	300
退職給付に係る負債	838	818
繰延税金負債	85	67
その他	67	79
固定負債合計	1,290	1,265
負債合計	5,079	4,749
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,330	5,328
利益剰余金	△834	△710
自己株式	△4	△0
株主資本合計	6,490	6,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	232
為替換算調整勘定	63	113
その他の包括利益累計額合計	203	346
純資産合計	6,694	6,963
負債純資産合計	11,773	11,712

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	11,688	13,465
売上原価	7,904	8,219
売上総利益	3,784	5,245
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	770	773
広告宣伝費	510	476
役員報酬及び給料手当	2,241	2,045
福利厚生費	313	282
賞与金	53	40
賞与引当金繰入額	18	△0
退職給付費用	63	82
株主優待引当金繰入額	9	1
不動産賃借料	278	274
支払手数料	696	670
減価償却費	94	96
貸倒引当金繰入額	△8	1
その他	549	591
販売費及び一般管理費合計	5,592	5,335
営業損失 (△)	△1,807	△89
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	34	34
貯蔵品売却益	—	13
為替差益	19	15
助成金収入	38	28
その他	8	7
営業外収益合計	102	100
営業外費用		
支払利息	14	10
売上割引	4	4
持分法による投資損失	22	17
その他	1	3
営業外費用合計	43	37
経常損失 (△)	△1,747	△26
特別利益		
投資有価証券売却益	6	154
助成金収入	67	—
特別利益合計	73	154
特別損失		
減損損失	91	13
投資有価証券評価損	—	9
臨時休業による損失	57	—
特別損失合計	149	22
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,824	105
法人税、住民税及び事業税	13	30
過年度法人税等戻入額	—	△48
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	13	△18
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,837	124
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,837	124



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,837	124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	85
為替換算調整勘定	△33	50
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	6
その他の包括利益合計	△193	142
包括利益	△2,030	266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,030	266
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,691	6,781	△6,140	△4	8,328
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,837		△1,837
自己株式の取得				△0	△0
減資	△5,691	5,691			—
欠損填補		△7,142	7,142		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△5,691	△1,450	5,305	△0	△1,837
当期末残高	2,000	5,330	△834	△4	6,490

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	299	96	396	8,724
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,837
自己株式の取得				△0
減資				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159	△33	△193	△193
当期変動額合計	△159	△33	△193	△2,030
当期末残高	140	63	203	6,694

当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,330	△834	△4	6,490
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			124		124
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		4	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	124	4	126
当期末残高	2,000	5,328	△710	△0	6,617

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	140	63	203	6,694
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				124
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	50	142	142
当期変動額合計	92	50	142	268
当期末残高	232	113	346	6,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,824	105
減損損失	91	13
臨時休業による損失	57	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△154
助成金収入	△106	△28
減価償却費	94	106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	△3
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△116	△61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△113	△20
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△4	△4
売上債権の増減額(△は増加)	1,079	△714
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,176	△251
仕入債務の増減額(△は減少)	△735	652
その他	△0	△232
小計	△435	△591
利息及び配当金の受取額	35	35
利息の支払額	△14	△11
助成金の受取額	106	28
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△321	△511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△93	△118
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	11	166
投資その他の資産の取得による支出	△34	△27
投資その他の資産の回収による収入	12	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104	47
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800	△900
長期借入れによる収入	300	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,099	△900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,642	△1,321
現金及び現金同等物の期首残高	3,795	5,437
現金及び現金同等物の期末残高	5,437	4,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に関して、2021年9月末に緊急事態が解除されて以降、経済活動の回復を期待しましたが、オミクロン株による感染症再拡大により、まん延防止等重点措置が実施されるなど、未だ収束時期を見通すことが困難な状態にあります。そのため、当社グループとしては、2023年1月期についても当該影響が一定程度継続するものと仮定し、固定資産の減損会計等の会計上の見積りに反映しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴下等繊維製品の企画、製造及び販売を行う「卸売り事業」とハッピーソックス等の直営店事業と繊維製品や革製品等の通信販売を行う「小売り事業」から構成されており、これら2事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,002	1,686	11,688	—	11,688
セグメント間の内部売上高又は 振替高	218	0	219	△219	—
計	10,221	1,686	11,908	△219	11,688
セグメント損失(△)	△1,668	△144	△1,812	5	△1,807
セグメント資産	11,196	577	11,773	—	11,773
その他の項目					
減価償却費	77	17	94	—	94
減損損失	91	—	91	—	91
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67	25	93	—	93

(注) 1. 小売り事業のセグメント資産は、当該事業に直接配分可能なものを集計しております。

2. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,512	1,953	13,465	—	13,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	119	1	120	△120	—
計	11,631	1,954	13,585	△120	13,465
セグメント損失 (△)	△28	△61	△89	—	△89
セグメント資産	11,060	652	11,712	—	11,712
その他の項目					
減価償却費	76	29	106	—	106
減損損失	—	13	13	—	13
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36	81	118	—	118

- (注) 1. 小売り事業のセグメント資産は、当該事業に直接配分可能なものを集計しております。  
 2. 調整額はセグメント間の取引消去であります。  
 3. セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
122	131	11	265

当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
164	125	26	316

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	815.43円	847.48円
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失 (△)	△223円77銭	15円13銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△1,837	124
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△1,837	124
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,209,923	8,213,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,896	3,484
受取手形	261	358
売掛金	1,676	2,189
商品	1,264	1,606
貯蔵品	62	62
前払費用	168	288
未収入金	81	98
短期貸付金	62	42
立替金	9	4
その他	20	39
貸倒引当金	△19	△23
流動資産合計	8,483	8,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	53	81
工具、器具及び備品	55	73
その他	3	1
有形固定資産合計	112	155
無形固定資産	93	100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,250	1,299
関係会社株式	363	313
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	40	20
差入保証金	208	211
その他	15	17
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	1,872	1,858
固定資産合計	2,078	2,113
資産合計	10,561	10,264



(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	39	118
電子記録債務	445	827
買掛金	230	403
短期借入金	2,208	1,330
未払金	243	273
未払法人税等	9	44
未払費用	109	92
返品調整引当金	370	308
賞与引当金	15	16
株主優待引当金	11	6
その他	38	37
流動負債合計	3,721	3,460
固定負債		
長期借入金	300	300
退職給付引当金	807	782
繰延税金負債	85	67
その他	46	53
固定負債合計	1,238	1,204
負債合計	4,959	4,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	546	546
その他資本剰余金	4,796	4,794
資本剰余金合計	5,343	5,340
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,854	△1,943
利益剰余金合計	△1,854	△1,943
自己株式	△4	△0
株主資本合計	5,484	5,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	203
評価・換算差額等合計	117	203
純資産合計	5,602	5,600
負債純資産合計	10,561	10,264

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	9,800	11,394
売上原価	7,159	7,213
売上総利益	2,640	4,180
販売費及び一般管理費	4,416	4,465
営業損失(△)	△1,775	△284
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	38	36
貯蔵品売却益	—	13
為替差益	13	12
助成金収入	17	24
その他	7	4
営業外収益合計	76	90
営業外費用		
支払利息	13	11
その他	5	8
営業外費用合計	18	19
経常損失(△)	△1,718	△213
特別利益		
投資有価証券売却益	6	154
助成金収入	67	—
その他	—	0
特別利益合計	73	155
特別損失		
減損損失	91	13
投資有価証券評価損	—	9
関係会社債権放棄損	61	—
臨時休業による損失	57	—
特別損失合計	211	22
税引前当期純損失(△)	△1,856	△80
法人税、住民税及び事業税	△1	△18
過年度法人税等	—	48
過年度法人税等戻入額	—	△20
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	△1	8
当期純損失(△)	△1,854	△89

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,691	1,997	4,796	6,794	△7,142	△7,142	△4	7,338	
当期変動額									
当期純損失(△)					△1,854	△1,854		△1,854	
自己株式の取得							△0	△0	
減資	△5,691	△1,450	7,142	5,691				—	
欠損填補			△7,142	△7,142	7,142	7,142		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	△5,691	△1,450	—	△1,450	5,288	5,288	△0	△1,854	
当期末残高	2,000	546	4,796	5,343	△1,854	△1,854	△4	5,484	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	272	272	7,610
当期変動額			
当期純損失(△)			△1,854
自己株式の取得			△0
減資			—
欠損填補			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154	△154	△154
当期変動額合計	△154	△154	△2,008
当期末残高	117	117	5,602

当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,000	546	4,796	5,343	△1,854	△1,854	△4	5,484
当期変動額								
当期純損失 (△)					△89	△89		△89
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△2	△2			4	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△2	△2	△89	△89	4	△87
当期末残高	2,000	546	4,794	5,340	△1,943	△1,943	△0	5,397

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	117	117	5,602
当期変動額			
当期純損失 (△)			△89
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	85	85	85
当期変動額合計	85	85	△1
当期末残高	203	203	5,600